

その他（全21事例）

銀行名	事例名	頁
秋田銀行	経営改善支援企業に対する外部専門家の紹介（コンサルタントの紹介）	1
荘内銀行	公益信託荘内銀行ふるさと創造基金	2
筑波銀行	動産を担保とする新たな融資手法、ABL保証への取組み強化	6
筑波銀行	銀行保証付私募債引受の推進	7
筑波銀行	茨城県の施策、ビジョンについて金融商品を通じた支援の実施	8
筑波銀行	顧客ニーズに対応できる人材の育成	9
横浜銀行	地域に対する金融教育の拡充	10
大垣共立銀行	バンコック銀行との業務提携	11
大垣共立銀行	地域医療・介護分野への支援	14
大垣共立銀行	「新しい公共」を支えるNPO法人等を支援する取組み	15
十六銀行	農業者に対するABL活用	16
スルガ銀行	「マネークリニック」	17
清水銀行	目利き養成を目的とした研修プログラム（BMW）	18
清水銀行	静岡県立大学での地域金融教育の継続的な普及	19
三重銀行	NPOを応援する取組み	20
百五銀行	ビジネスマッチング支援～大手自動車メーカー（A社）向け個別展示会開催～	21
滋賀銀行	上海ビジネス商談会の開催（「アジアに強いしがぎん」に関する取組み）	22
南都銀行	林業等の地域産業活性化および森林や地球環境の保全をめざすプロジェクト（「YOSHINO Heartプロジェクト」）の支援	23
広島銀行	地域密着型金融推進統括担当、地域密着型金融推進地区担当の配置	25
山口銀行	地元企業の海外展開にかかるコンサルティング、ビジネスマッチングの実施	26
西日本シティ銀行	国際ビジネス推進	27

1つの事例が複数の分野に掲載されている場合があります。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 秋田銀行）

タイトル	経営改善支援企業に対する外部専門家（コンサルタント）の紹介
動機（経緯）	企業経営支援室担当先のうち、事業存続のためにはいわゆる本業部分の改善が必須と見られる企業（建設業）に対し、経験とスキルを有するコンサルタントを紹介し、抜本的な改善を促した事例
取組み内容	債務者企業2社の経営陣に対して、コンサル複数社を紹介して自社の経営課題を整理・認識する場をセッティング コンサル複数社を紹介して価格、提案内容の妥当性および透明性を担保
成果（効果）	債務者企業側で費用対効果を検討の結果、即時の導入までには至らず。 当該2社に対しては、当室主導で従前から頻繁に訪問協議を行ってきたが、導入見送りを受けて、当行側で本業部分（受注増強施策・工事原価管理・組織体制整備）の改善を再度強く要請。うち1社は自力で黒字転換、残る1社についても徹底した受注管理を励行して、今期決算では収支均衡程度にまで改善になる見通しである。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 荘内銀行）

タイトル	公益信託荘内銀行ふるさと創造基金
動機（経緯）	人材育成や文化の伝承・創造に係る活動を展開するNPOや任意団体あるいは学校に対し助成金を贈呈し、豊かで潤いのある地域社会形成に貢献。
取組み内容	公益信託を通じて、学校における教育的活動、地域住民と一体となった社会教育的な活動、県内に伝わる文化的な活動を実践する団体に対し、年間総額500万円程度を助成。
成果（効果）	121件の応募を受け、NPOや任意団体および学校41先に対し総額600万円を助成。なお、助成金には、地元企業からの寄付金が含まれる。

地域密着型金融の取組み

平成 22 年度 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金 助成先一覧

平成 22 年度助成先 41 件			
	活動地域	助成先	活動テーマ
1	田川/鶴岡市	鶴岡市立湯田川小学校	ふるさとに誇りを持ち夢に向かってはばたこう
2	田川/鶴岡市	鶴岡市立櫛引東小学校	地域の歴史や文化に触れる特色ある学校教育 幽玄の世界・黒川能仕舞体験学習
3	田川/鶴岡市	山形県立鶴岡工業高等学校	移動式茶室の製作と茶会の開催
4	田川/鶴岡市	山形県立庄内農業高等学校	庄内地方の在来野菜を知ってもらおう～小学校での普及活動を通して～
5	田川/鶴岡市	GAP 庄内	すべての子どもに安心・自信・自由を～子どもが力を発揮しやすい社会を目指して～
6	田川/鶴岡市	致道館文化振興会議	「庄内論語一日一題カレンダー」作成頒布
7	田川/鶴岡市	「茨木のり子六月の会」演奏会実行委員会	「保多由子リサイタルーふるさとの心を歌うー」 茨木のり子の詩と歌の出会い
8	田川/鶴岡市	あつみ温泉街づくりチーム YUKAI	地域資源を活用したあつみ温泉街散策の楽しみの提供による地域活性化
9	田川/鶴岡市	第 25 回温海トライアスロン大会	地域の活性化・世代間の交流・リーダーの育成を図り 選手もスタッフもみんなが楽しめる温かい大会の開催
10	田川/鶴岡市	鶴岡市加茂地区自治振興会	平成 22 年度第 10 回海の日記念加茂港大漁フェスティバル
11	田川/鶴岡市	特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡	鶴岡盆の踊り祭りの復活～庄内はえや節の普及～
12	田川/鶴岡市	羽越しな布振興協議会	しな織の技法を広め、後世に伝えるための総合的な記録作成
13	田川/三川町	産直出前便 発っ者・往～来実行委員会	～庄内のファンづくりを目指して～ 「庄内の食材の豊かさ」と「庄内の文化の紹介」PR を通じて都市と庄内の交流を
14	飽海/酒田市	松山能 松諷社	300 年の歴史を持つ松山能の保存、継承のための公演活動
15	飽海/酒田市	酒田市立飛鳥中学校	ふるさとを愛し、誇りに思う心を育むとともに、地域を元気にする教育活動の推進～地域の特産物を素材にした“飛鳥ブランド商品”の開発・販売学習を通して～
16	飽海/酒田市	山形県立酒田聾学校	酒聾は（聴覚障がい者はじめ）すべての障がい者の理解推進、きれいな花のある街をつくる
17	飽海/酒田市	学校法人 東北公益文科大学	さまざまな角度から「生命」を学び研究する機会を学生達に提供することで、生きる力の基盤となる教養力を身につけるための新たな学びの形や学びの場を生む

18	飽海/酒田市	アテネ体操クラブ	アテネ体操クラブ強化合宿＝一流講師より指導を＝
19	飽海/酒田市	黒森歌舞伎東京公演実行委員会	庄内地方に伝わる伝統芸能「黒森歌舞伎」の上演～首都圏の人々に庄内文化を広く知ってもらおう～
20	飽海/庄内町	西野神楽保存会	40年ぶりの演目復活に向けて舞「凸兵衛・亀さん」の伝承～地元の小中学校での演舞～
21	飽海/庄内町	第3回庄内国際ギターフェスティバル実行委員会	クラシックギター愛好者と町民との交流による、芸術文化のまちづくり
22	飽海/遊佐町	遊佐のアマハゲ保存会	国指定重要無形民俗文化財「遊佐のアマハゲ」の保存・伝承
23	最上/新庄市	最上少年少女発明クラブ	科学に強い子どもを育成しよう～科学的な学習活動やものづくり活動を通して～
24	最上/新庄市	NPO 新庄観光ガイド協議会	「新庄と戦争」第二次世界大戦に爆撃を受けた新庄市の終戦前後の暮らし
25	最上/金山町	金山地域区長サミット	木造家屋の街並みと山車巡行による故郷の文化の紹介
26	最上/最上町	最上町教育長 五十嵐隆一	自然環境と田園空間の融合（森から生まれた楽器たちの音楽の創造） 1. 里山文化の継承 2. 木と水と音の融合 3. 人と人とのかかわり
27	最上/大蔵村	赤松祭り実行委員会	子供達にふるさとの素晴らしさ、大切さを伝え世代を超えた交流を～赤松祭りを通じて～
28	村山/山形市	山形市立第二小学校	いのちの大切さと思いやりの心を育む「なかよし縦割り活動」
29	村山/山形市	山形大学特別支援教育臨床科学研究所	発達障害児の早期発見・支援と巡回相談支援～山形大学と山形県内市町村との連携～
30	村山/山形市	特定非営利活動法人山形国際ドキュメンタリー映画祭	親子・映画とアニメのワンダーランド―不思議で楽しいアニメーションの世界へようこそ！―
31	村山/山形市	映画『よみがえりのレシピ』製作委員会 発起人	地域と食のおいしい未来をつくろう！～県内4箇所でもリレートークや講演会、シンポジウムの開催～
32	村山/上山市	本庄郷ふるさとづくり協議会	地域の発展と住みよい本庄地区にする～地域の環境保全や子ども見守り隊等地域教育の充実～
33	村山/上山市	上山市民俗行事「加勢鳥」保存会	民俗行事「カセ鳥」の伝承・普及活動～未来に伝える、民俗行事「カセ鳥」の系譜～
34	村山/天童市	長岡モンテディオサポーターズクラブ	地域内外の交流促進と健康で明るいまちづくりの推進～モンテディオ山形の応援ならびに支援を通して～
35	置賜/米沢市	モバイルキッズケミラボ 2010	モバイルキッズケミラボ 2010 の開催～小中学生向け理科教室の振興と豊かな人格形成を図る～

36	置賜/南陽市	青空親子農園	親と子が一緒に農産物を作ることを通して食のありがたさを知ってもらう 自分で作ったものを販売する苦労を知ってもらう
37	置賜/長井市	長井市立長井北中学校	「長井北中まちなかデザインプロジェクト 2010&あやめんご活動 2010」の開催
38	置賜/高畠町	東置賜郡高畠町立第二中学校生徒会	地域を愛し、地域に貢献できる生徒の育成～ボランティア活動を通して～
39	置賜/川西町	東北学生音楽祭実行委員会	第7回 映画スイングガールズ」記念『第20回 東北学生音楽祭』
40	置賜/川西町	えき・まちネットこまつ	まちなか再生をめざす次世代育成事業「まち未来塾」～歴史・文化・伝統資源を若者に伝える～
41	置賜/川西町	日本将棋連盟川西支部	日本の伝統文化「将棋」の伝承

(地区別・市町村別に記載)

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 筑波銀行）

タイトル	動産を担保とする新たな融資手法、ABL保証への取組み強化																
動機（経緯）	政府の施策である「不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み」に応えることを目的として取組む。																
取組み内容	<p>従来からの施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．動産活用ローン（19年9月28日～） 機械類、車両を担保とする融資。リース会社と提携し運用 2．動産担保保証提携ローン（19年9月28日～） トラック、バス等の商用車を対象とする融資。信販会社と提携し運用 3．流動資産担保融資制度（ABL保証） 各県信用保証協会の制度を活用する融資。 4．流動資産担保融資制度（ABL保証）における「集合動産」の取扱い 集合動産として取得物品：酒類、飲料水、菓子類ほか棚卸資産 <p>H22年度の追加施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．集合動産の評価、処分を行える体制の整備 2．本部と営業店の連携した案件の取組 																
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな資金調達手段の確立ならびに在庫情報等を共有することで得られる金融機関との関係強化 <p>【当行にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合動産を担保取得する際のノウハウの蓄積ならびに在庫情報等を共有することで得られる金融機関との関係強化 <p>< 動産・債権譲渡担保融資の実績 ></p> <table border="1" data-bbox="443 1552 1460 1742"> <thead> <tr> <th colspan="4">動産・債権譲渡担保融資の実績</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">うち、動産担保融資の実績</th> </tr> <tr> <th>実行件数</th> <th>実行額</th> <th>実行件数</th> <th>実行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46</td> <td>577 百万円</td> <td>2</td> <td>34 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	動産・債権譲渡担保融資の実績						うち、動産担保融資の実績		実行件数	実行額	実行件数	実行額	46	577 百万円	2	34 百万円
動産・債権譲渡担保融資の実績																	
		うち、動産担保融資の実績															
実行件数	実行額	実行件数	実行額														
46	577 百万円	2	34 百万円														

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 筑波銀行）

タイトル	銀行保証付私募債引受の推進
動機（経緯）	<p>不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を促進することが取引先の無担保による資金調達手段の多様化となる。その一つとして銀行保証付私募債引受があることから体制を整備し、引受を推進している。また、ビジネスソリューション室の発足により提案型の営業を重視している。</p>
取組み内容	<p>1. 営業店支援体制の整備 平成23年6月にビジネスソリューション室を立ち上げ、本部の担当者が営業店と同行訪問を実施し、顧客への提案を行う等の営業店支援体制を整備した。</p> <p>銀行保証付私募債引受 7件、計1,420百万円</p>
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まとまった資金を固定金利、長期、無担保で資金調達できた。 ・また、主に優良企業でしか発行できない私募債の発行について、プレスリリースすることにより、発行企業の信用力を対外的にPRできた。 <p>【当行にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私募債引受の体制整備を続け、固定金利、長期、無担保での資金調達手段の多様化が図れた。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 筑波銀行）

タイトル	茨城県の施策、ビジョンについて金融商品を通じた支援の実施
動機（経緯）	<p>当行の営業基盤である茨城県の施策・ビジョンについて、地域金融機関として金融商品を通じた支援を実施し、地域経済や地域の活性化につながるサービスを提供する目的として取組んだ。</p>
取組み内容	<p>—従来施策の継続—</p> <p>（1）茨城県が少子化対策を総合的、計画的に推進することを目的として策定している「大好きいばらき新エンゼルプラン21」の基本的考え方の一つにある「地域における子育て支援」を地域金融機関の立場から支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンゼルサポート優遇制度の活用。H21年より対象者を拡充し、茨城県以外の地域（福島県、栃木県、群馬県の発行する優待カード）も対象に加えた。 <p>（2）茨城県策定の「元気いばらき」の重点戦略「日本の食を支える元気No.1農業」を金融の立場から支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業事業者向け専用ローン「豊穰」およびスコアリング審査ローン商品「ビジネスプラス」の活用。
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預金、融資の金利優遇 <p>【当行にとっての成果】</p> <p>（1）エンゼルサポートの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期預金の金利上乘せ 303件 575百万円 ・消費性ローンの金利優遇 18件 26百万円 <p>（2）農業事業者向けローンの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊穰」 98件 228百万円 ・ビジネスプラス 77件 908百万円

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 筑波銀行）

タイトル	顧客ニーズに対応できる人材の育成
動機（経緯）	合併後の行員一人ひとりの融資業務レベルを鑑みたうえで、顧客ニーズに対応できる人材を育成したいと考えたもの。
取組み内容	<p>（1）行内研修 融資業務レベルに応じた研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付自己査定講座 ・営業行員育成講座 ・営業行員レベルアップ講座 ・金融円滑化講座 <p>（2）地銀協研修への派遣による行員のレベル向上、専門知識の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業店役席者講座（企業取引研究コース） ・中堅行員啓発講座 ・法人取引ソリューション営業実践講座 <p>（3）休日セミナーの開催 定期的なインターバルセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人融資業種別講座 ～ 3回のインターバル ・法人融資（財務分析）～ 3回のインターバル
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】 金融円滑化等における適切な対応</p> <p>【当行にとっての成果】</p> <p>（1）行内研修 研修は延べ4講座を実施</p> <p>（2）地銀協への派遣 融資関連の3講座に派遣実施</p> <p>（3）休日セミナー 外部講師により財務分析、法人融資のセミナー6回開催</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 横浜銀行）

タイトル	地域に対する金融教育の拡充
動機（経緯）	地域の将来を担う若い世代に焦点を当て、銀行業務を通じて、経済の仕組みや銀行の役割などの金融知識の理解を深める教育に協力することで、地域社会の発展に寄与していくことが目的。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験学習・出張講座の受け入れ（対象：小学生～高校生） 各学校の要請に基づき、営業店において半日から2日間程度のプログラムで対応。 ・ 第5回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川県大会（対象：神奈川県の高中生、金融知力普及協会が主催する全国大会の予選会を当行が主催） 金融経済の仕組みを実社会の動きと照らして理解し、読み解き、自分自身のライフデザインやお金の関わり方についてクイズを通じて学ぶもの。クイズは筆記や早押しなどで構成。 ・ インターンシップ制度（対象：大学生） 神奈川県内の大学生を中心とした5日間のプログラム ・ 寄付講座（対象：横浜市立大学（前期）、神奈川大学（後期）） テーマはいずれも「銀行論」。講師には浜銀総合研究所研究員のほか、当行行員が特別講義を実施。
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】 金融・経済のプロである銀行員から、直接、金融や経済、銀行業務についての話を聞くとともに、普段馴染みのない銀行内の見学などを行うことで、銀行業務ならびに金融経済に対する理解を深めことができる。</p> <p>【当行にとっての成果】 地元銀行としての当行ブランド浸透の一助になるとともに、参加者の熱心な取り組み姿勢に学ぶべきことも多いことから、活動に協力する営業店や行員は毎年増えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験学習：小学校4校（160人）、中学校11校（52人）、高等学校5校（39人）を受け入れ。うち、小学校へのお出張講座は3件。 ・ エコノミクス甲子園神奈川県大会：31組62人の高校生が参加。 ・ インターンシップ制度：神奈川県内の大学生を中心に35人が参加。 ・ 寄付講座：横浜市立大学90人、神奈川大学114人が履修。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 大垣共立銀行）

タイトル	バンコック銀行との業務提携
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・お取引先の海外進出が増加する中、東南アジアへの注目が高まっており、特にお客様ニーズの多いタイ進出企業ならびに進出を検討している企業への海外ビジネスサポート拡充の必要があった。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ最大の民間商業銀行であるバンコック銀行と金融サービス提供等に関する業務提携を行った。 <p>＜具体的な提携内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタンバイクレジットに基づく貸出 ・法律事務所、会計士事務所等の紹介、現地情報の提供、お取引先の現地での預金口座開設
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ進出企業および進出を検討している企業に対し現地情報の提供および法律・会計事務所の紹介等により、お取引先企業のニーズに応えることができた。また、今後スタンバイクレジット案件も発生してくることからお取引先の現地での資金ニーズにも応えられる体制となった。

平成23年3月2日

各 位

株式会社大垣共立銀行

バンコック銀行との業務提携 ～海外ネットワーク拡充でお取引先の海外展開サポート体制を強化～

大垣共立銀行（頭取 土屋 嶨）は、3月2日（水）にタイ最大の民間商業銀行である Bangkok Bank Public Company Limited（バンコック銀行）と金融サービス提供等に関する業務提携をいたしました。

本提携は、お客さまの事業展開がグローバル化するなか、タイへ進出されているまたは進出を検討されているお取引先へのサポート体制を強化するためのものです。

大垣共立銀行は引き続き、お客さまのお役に立てるよう海外ネットワークを拡充し、業務提携先を活用した海外ビジネスサポートの充実を図ってまいります。

記

業務提携の概要

1. 提携先

Bangkok Bank Public Company Limited（バンコック銀行）
（詳細は別紙ご参照）

2. 締結日

平成23年3月2日（水）

3. 提携の目的

タイへ進出されている、または進出を検討されているお取引先のビジネス展開をサポートするため。

4. 提携の内容

- (1) 大垣共立銀行のスタンバイクレジット（※）に基づく貸出
- (2) 法律事務所、会計士事務所等の紹介
- (3) 現地情報（経済・金融動向、政治情勢、法律、税制等）の提供
- (4) お取引先の現地での預金口座開設

（※）スタンバイクレジット…お取引先の海外現地法人などが現地の銀行から融資を受ける際、
当行が現地の銀行に発行する債務保証の信用状。

以 上

Bangkok Bank Public Company Limited (バンコック銀行) の概要

(2009年12月末現在)

本店所在地	バンコク市内
設立	1944年
拠点数	991店舗 (国内976店、海外15店) 主な海外拠点：日本 (東京・大阪)、中国、香港、ベトナム、英国、米国他
従業員	20,735人
財務内容	総資産：4兆6,956億円 預金：3兆6,059億円 (タイ全体の預金量の2割を占める) 貸出金：2兆8,628億円 純利益：550億円 (換算レート：1タイバーツ≒2.65円)
格付	ムーディーズ：Baa1 S&P：BBB+
専門部署	日系企業部 (※日本語での対応可能) 取引日系企業数は約3,000社

※バンコック銀行は、2004年10月に日系企業取引専門部署「日系企業部」を設置。

タイへ進出している日系企業に積極的な営業を行い、各種金融サービス等を提供しています。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 大垣共立銀行）

タイトル	地域医療・介護分野への支援
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月に、地域医療の発展ならびに医療供給体制への貢献を目的として、医療・介護分野の専担チームを設置。 ・平成21年4月には介護福祉分野の専担者を増員し、「介護福祉経営サポートデスク」を開設。21年12月には、医療分野の専担チームを再編成し、「医業経営サポートデスク」を開設。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートデスクでは、社団法人日本医業経営コンサルタント協会が認定する「医業経営コンサルタント」等の資格を持つ専門スタッフが、夜間や休日でもお客様指定の場所へ訪問する「出張相談サービス」を始め、医療介護事業者向けの専用ローンや、外部専門機関との共同セミナー等により、事業者の多様なニーズに応じている。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーダイヤルやインターネットを通じて、出張相談の申込みが多数寄せられており、岐阜・愛知の両県における医療機関や介護福祉施設の開業に対して一定割合を支援するなどの成果につながっている。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 大垣共立銀行）

タイトル	「新しい公共」を支えるNPO法人等を支援する取組み																											
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法施行後「福祉・環境・国際協力・まちづくり」等 様々な分野でNPO法人等によるソーシャルビジネスが活発化。 ・つなぎ資金以外にも、新たな事業展開のための運転資金・設備資金ニーズが本格化すると考え、平成19年12月に「〈大垣共立〉NPO法人サポートローン」の取扱いを開始。 																											
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「〈大垣共立〉NPO法人サポートローン」の商品概要 国・自治体等からの補助金が交付されるつなぎ資金のみならず、一般的な運転資金・設備資金にも対応できる商品設計とするとともに、事業内容等を判断したうえでの「（最大0.20%の）金利引下げ」支援を実施。 																											
成果（効果）	<table border="1" data-bbox="443 790 1466 1037"> <thead> <tr> <th rowspan="2">件数・末残 （単位：件、百万円）</th> <th colspan="2">平成22年3月</th> <th colspan="2">平成23年3月</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人向け融資</td> <td>16</td> <td>250</td> <td>22</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td> NPO法人サポートローン</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> （参考）うち 新規実行 ※</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="451 1048 1121 1081">※ 「新規実行」の件数・金額は年度の累計金額を記載</p>				件数・末残 （単位：件、百万円）	平成22年3月		平成23年3月		件数	金額	件数	金額	NPO法人向け融資	16	250	22	317	NPO法人サポートローン	4	11	2	5	（参考）うち 新規実行 ※	3	9	3	9
件数・末残 （単位：件、百万円）	平成22年3月		平成23年3月																									
	件数	金額	件数	金額																								
NPO法人向け融資	16	250	22	317																								
NPO法人サポートローン	4	11	2	5																								
（参考）うち 新規実行 ※	3	9	3	9																								

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 十六銀行）

タイトル	農業者に対するABL活用
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・肉牛の生産のため、母牛を新たに約30頭購入する資金ニーズを入手。新規融資が困難であるなか不動産担保の補完として、商品在庫である肉牛を動産担保として設定することで融資が実現。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・牛舎を指定し、牛舎内の肉牛は担保目的となる「集合動産譲渡担保」により設定。 ・飛驒牛を在庫担保として、運転資金（母牛約30頭購入資金）を10百万円融資。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・農協に頼らず、独自で活路を見出す農業者へのファイナンスとして好事例となった。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 スルガ銀行）

タイトル	「マネークリニック」
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・金融面で相談したくとも敷居が高く感じられがちだった銀行において、専門のコールデスクを設置し、お気軽にお悩みや不安を相談できる場を設けるため。また、貸金業法の改正についての質問を受付けるため。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・お金に関する電話相談受付デスク「マネークリニック」を開設。 ・店頭ポスターやホームページ上にて積極的にPRを図る。 ・借入相談や改正貸金業法の総量規制に関する質問等を受付けると共に、当社の取引先においてはデータベースマーケティングにて対象顧客を抽出し、アウトコールによる積極的なリレーションを実施した。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・2万人を越えるお客さまとコンタクトを図ることができた。 ・同サービス提供当初は総量規制をご存知ないお客さまも多く、貸金業法の改正の周知を図ることができた。また、コンタクトの際、当社カードローンの新規増枠申込みに結びつくケースがおよそ半数あり、その内の5割以上が契約するに至った。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 清水銀行）

タイトル	目利き養成を目的とした研修プログラム（BMW）
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関としての使命を果たすため、リレーションシップバンキングを追究することを掲げて人材育成に注力している中、中小企業との取引については目利き行員の養成が必要不可欠であると判断し、BMW（ビジネスモデルワーキング）プログラムを実施した。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修は「行内研修」、「土曜講座」、「本部OJT研修」、「行外研修」があり、特に「行内研修」と「土曜講座」について重点的に開催した。 ・ 法人担当向けの実践的な行内研修を実施するため、①対象別、②目的別に分類して研修を企画した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 若手向けから支店長向けまで各々のレベルに応じた研修 ② 定量分析、定性分析、経営改善など目的に応じた研修 ・ また、専門的な知識を有する中小企業診断士や宅地建物取扱主任者などの資格取得者を支援する土曜講座を実施した。
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行員の目利き能力向上により、顧客への提案力が向上していると考える。 <p>【当行（金庫・組合）にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より実践的な研修を企画し行員が積極的に参加したことで、常に自己研鑽する意識が醸成され、行員同士の競争意識も高まっている。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 清水銀行）

タイトル	静岡県立大学での地域金融教育の継続的な普及
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の大学生は地元企業への就職率が高く、次世代を担う学生に金融に対する知識を広めることが、地域活性化に有効であると考えたため。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は平成17年度より、静岡県立大学で経営情報学部の後期授業科目である「地域金融論」を担当しており、今年度で6年目となった。 ・ 静岡県を主要営業基盤としている地域銀行として、「地域密着型金融としての地方銀行」をテーマに、学生の金融経済に関する実践的な知識の習得を目的に講義を行った。 ・ 銀行業務に関する講義のほか、金融経済環境や銀行員の日経新聞の読み方など、学生の就職活動にも役立つ内容を盛り込んでいる。
成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度は76名が受講した。 ・ 今後就職活動を控える3年生が多く受講した。（68名・89.5%） ・ 静岡県立大学からも、理論だけでなく実社会の生きた情報を学べる本講義の意義は大きいとの評価を得ている。 <p>【当行（金庫・組合）にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6年間継続してきたことで、静岡県立大学における当行の認知度が向上しており、受講者が就職活動する際の当行へのエントリー割合は増加傾向にある。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 三重銀行）

タイトル	NPOを応援する取組み
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・当行で地域通貨を研究していた際、地域通貨の発行に携わる地元NPOと出会い、NPOが持つ地域活性化の担い手としての高い可能性を認識。 ・NPOを応援する手段を検討する中で、「NPOローン」、「NPOサポートファンド」を開発。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体が国や自治体等から委託金・助成金等を受ける場合に、資金交付までの「つなぎ資金」として、最高5百万円までを融資する商品「NPOローン」を開発。 ・「子育て支援」や「環境保全」など、毎年対象となる活動分野を設定して県内のNPO団体を募集し、総額1百万円を寄付する「NPOサポートファンド」を創設。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体の中には、事業遂行の意欲がありながら、資金調達の手段がなく、思うように活動できない団体があったが、「NPOローン」の開発により、これらのNPO団体の期待に応えることができた。 ・当行においても、NPO団体との意見交換をきっかけとして、広報物の音声化等の取組みを行うことができた。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 百五銀行）

タイトル	ビジネスマッチング支援 ～大手自動車メーカー（A社）向け個別展示会開催～
動機（経緯）	取引先訪問の中で、県内のモノづくり企業（自動車関連産業中心）に閉塞感が出てきていることおよび軽自動車市場への関心が高いことをヒアリング。また、A社側にも外注ニーズ（特に三重県内の大手自動車メーカーB社の下請け企業に対する）があることが判明し、両者のニーズを金融機関がコーディネートすることができた。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の商談会ではなく、技術者と直接コンタクトが取れる展示会として開催。 ・開催当日は、役員も来場するなど、A社の全面的な協力も得られた結果、約200名が来場し、活発な技術交流と商談が行われた。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・通常では、面談することができない現場の技術と面談する貴重な機会を設定することができた、と出展企業の満足度は大きかった。 ・開催までに出展企業との面談を重ねることで、取引先の技術力の把握と取引深耕を図ることができた。 ・最終の出展企業数は、16社。（提案書の提出は23社程度あったが、A社との選考を行い、出展企業の絞り込みを行った）

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 滋賀銀行）

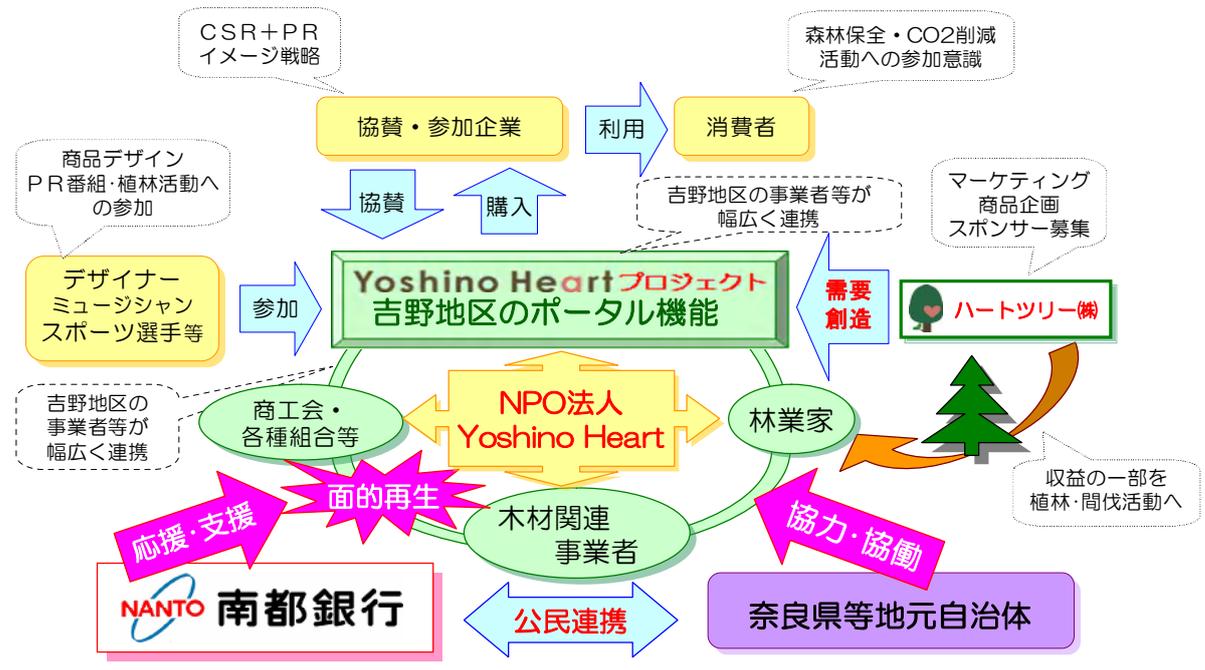
タイトル	上海ビジネス商談会の開催 （「アジアに強いしがぎん」に関する取組み）
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は平成15年12月に近畿地銀で初めて上海に進出し、「アジアに強いしがぎん」の取組みとしてお取引先の中国ビジネスの展開をサポートしてきた。 ・ この取組みの一環として、平成18年9月から毎年上海での商談会を開催しており、平成22年9月16、17日には5回目の商談会を地銀、地公体など28団体の共催にて開催した。
取組み内容	<p><日中ものづくり商談会@上海2010> 開催日時：平成22年9月16、17日 （初日は出展企業間の商談、2日目は地元企業との商談）</p> <p>業 種：機械加工、板金・プレス、鍛造・鋳造、電子部品等 目 的：中国での委託加工および仕入先の開拓、既進出先の中国国内調達先や販売先開拓ニーズに応えるもの。</p>
成果（効果）	<p>【お取引先にとっての成果】</p> <p>出展企業：309社（うち、当行取引先11社） 来場企業：3,200社（5,300名） 商談件数：8,500件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入念な事前準備により、効率的かつ確度の高い商談を実現。 <p>【当行にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「アジアに強いしがぎん」のPR効果。 ・ 日本国内における出展企業（親会社）との取引深耕。

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 南都銀行）

タイトル	林業等の地域産業活性化および森林や地球環境の保全をめざすプロジェクト（「Yoshino Heart プロジェクト」）の支援
動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画の基本方針・重点戦略の一つである「CSR の推進」の一環として、「環境保全活動」に持続可能な形で取組むこととしたこと。 ・現頭取が就任時に、地域金融機関として、森林県である奈良県の地域特性や伝統産業である林業の衰退、それに伴う森林の荒廃を踏まえた地域貢献を行う方針を表明したこと。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトは、奈良県吉野産の木材製品に冠する「Yoshino Heart」ブランドの普及および大都市と吉野地域との情報共有を通じて、吉野材の需要を促進することにより、吉野地域の林業関連産業の活性化および森林の整備とそれによるCO2 吸収量の増加をめざすもので、その収益の一部はNPO法人を通じて植樹や間伐など吉野地域の森林整備に役立てられる。 ・当行は、「Yoshino Heart」製品の活用のほか、木材需要拡大に向けた新たな木製品の開発にかかる地方公共団体・商工会等への協力依頼、同プロジェクトと地域の事業者のマッチング支援、NPOの活動支援等を展開している。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアとのタイアップによる「アド箸」（広告入り吉野ヒノキ製割り箸）で地元特産の割り箸の新規需要を開拓。 ・「吉野 3.9 ペーパー」（吉野産間伐材チップを活用した用紙）で間伐材を製紙原料に活用。当行のディスクロージャー誌やパンフレット等に採用。 ・地公体（奈良県・吉野町等）との公民連携や大学（奈良女子大学・県立大学）との産学連携、各地商工会（吉野町等）等との協力体制を確立。 ・吉野地域と大都市とをつなぐ窓口となる「NPO 法人 Yoshino Heart」（21年7月設立）の設立・運営支援。NPO役員には大学教授等、地域外の専門家も起用。 ・吉野地域から直接消費者に届く木製品の開発・商品化を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①奈良県との連携による「吉野材を使った“暮らしの道具”デザインコンペ」の開催。入選作品の商品化支援。 ②大手広告代理店との連携による吉野材を使った「木のおもちゃ」の開発・商品化支援。 ・当行内における吉野材利用の拡大（店舗内装等）。 ・取引先への吉野材利用推進。

プロジェクト概念図



暮らしの道具「デザインコンペ」
最優秀作品「割り鉛筆」



「ぐらぐらつみき」(知育玩具)



勧誘物品に使用の
木の紙「きのかみ」

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 広島銀行）

タイトル	地域密着型金融推進統括担当、地域密着型金融推進地区担当の配置
動機（経緯）	監督指針の変更を踏まえ、地域経済の発展に向け、地域密着型金融をより積極的に推進し、従来の企業再生・経営改善支援を中心とした対応に加えて、現場の目利き能力を更に強化し、より広範な企業に対するコンサルティング機能の発揮と、最適なソリューション提供を実現するため
取組み内容	<p>「地域密着型金融推進統括担当」と「地域密着型金融推進地区担当」を配置し、地域密着型金融の推進態勢を整備</p> <p>「地域密着型金融推進統括担当」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行全体の地域密着型金融の推進にかかる企画・立案、進捗管理を実施 <p>「地域密着型金融推進地区担当」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核店舗に配置し、地区内の営業店を強力にサポートし、より多くのお客さまに、より質の高いコンサルティング機能の発揮や最適なソリューションを提供
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・新体制を構築し、地域密着型金融をより積極的に推進することにより、より多くのお客さまに、より質の高いコンサルティング機能の発揮や最適なソリューションを提供することが可能

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）

（銀行名 山口銀行）

タイトル	地元企業の海外展開にかかるコンサルティング、ビジネスマッチングの実施
動機（経緯）	地銀有数の海外拠点を有する銀行として、海外拠点を活用し、地元企業の海外展開を積極的に支援する。
取組み内容	<p>（１）海外ビジネスマッチングフェアに係る情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年7月に青島で開催された環境関連の「第4回緑色産業国際博覧会」について情報提供を行い、北九州地区、広島地区の企業6社が出展した。 <p>（２）海外進出にかかるコンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の要請により個別に企業を訪問してコンサルティングを実施している。22年度以降、広島、山口、周南、宇部、北九州等の企業から中国、ベトナム等への進出について依頼を受け、コンサルティングを実施した。 ・平成22年10月に北九州市で同市と共催で「アジアビジネスセミナー」、広島市で「中国ビジネスセミナー」を実施し、中国、台湾のビジネス事情等について情報提供を行った。
成果（効果）	<p>「第4回緑色産業国際博覧会」では、環境ビジネス企業に対し、中国での販路開拓の機会を提供できた。</p> <p>海外進出に関するコンサルティングを実施した企業には、その後実際に中国現地法人の開設に向け準備を進めている企業もあり、一定の効果があったと認識している。</p> <p>北九州市、広島市で開催したセミナーでは、中国、台湾でのビジネスについて一般的な情報を提供した。</p>

「地域密着型金融」に関する取組み事例（22年4月～23年3月）
（銀行名 西日本シティ銀行）

タイトル	国際ビジネス推進
動機（経緯）	最先端の商品・サービス提供の強化のため、国際業務部門を再編し「国際部」を新設するとともに、同部内に国際ビジネスに関する相談窓口「グローバルビジネス・サポートセンター」を設置した。（22年5月）
取組み内容	<p>①商品・サービスの充実 国際金融市場の発展を先取りした貿易決済サービスや為替リスクヘッジ商品など、最先端の商品・サービスを提供した。</p> <p>②情報提供等 海外ネットワークを活かし、国内および海外における各種商談会の開催や、海外ビジネスに役立つ多様な情報の提供を通じ、取引先企業の国際ビジネス拡大をサポートした。</p>
成果（効果）	<p>①商品・サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンジフォワード型通貨オプション、リーブオーダーといった商品・サービスを導入（22年4月） ・インターネット外国為替サービスの内容を大幅に向上した「NCB外為スーパーダイレクト」の取扱い開始（22年6月） ・九州の地銀で初めて人民元建て貿易決済業務の取扱いを開始（22年8月） <p>②情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港に拠点を有する地方銀行と共同で「第3回 香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を開催（22年6月） ・中国上海市に拠点を有する地方銀行等と共同で「日中ものづくり商談会@上海（2010）」を開催（22年9月） ・台湾の最新の投資環境および日台企業の連携による台湾・中国・アジアビジネスの可能性を紹介する「台湾投資セミナー」を開催（22年11月） ・中国の最新経済動向等の情報を提供する「中国セミナー」を開催（22年12月） ・中国における金融商品・サービス等の知識習得を目的に中国銀行（BANK OF CHINA）に行員を派遣（23年2月）

海外ネットワークの状況（国際業務に関する業務提携）

現地金融機関（中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシアの6行）や日本政策金融公庫（国際協力銀行）との提携により、アジア5か国に国際業務ネットワークを構築

